

米国MSU継続教育部の基準再認定と点検・評価 について

小 川 哲 生

はじめに

本論文の主旨は、米国ミシシッピ州立大学（Mississippi State University, 以下MSU）継続教育部（Division of Continuing Education）の教育使命、即ち、教育・研究・市民サービスについての自己点検・評価及び同部に対する基準認定（Criteria of Accreditation）機関による資格再審査のための実地調査（Site-visit）について調査し、現在我が国の大学で行われている自己点検・評価のあり方について研究することである。紙面の制限上、今回は、主として基準認定機関による実地調査について調べ、自己点検・評価については、次回で行うことにする。

筆者は、明星大学と長年姉妹校として学術交流等を行っているMSU継続教育部のB・L部長及びC・L副部長と長期に亘る知遇を得ることができ、両氏の好意により、部外秘を含む詳細な資料を得ることが出来た。両氏ともMSUの自己点検・評価に関わる報告書作成作業に携わり、また、同大の自己点検作業（Self-study）委員を歴任しており、更に、L部長は基準認定機関による他大学の実地調査団員を勤めた経験もあるので、両氏から、資料では伺い知れない貴重な体験談を聞くことができた。幸いにも、両氏は、特定の部外秘資料以外は、本論で公表することを快諾してくれた。

Ⅰ 米国に於る大学の基準認定と自己点検・評価との関係

(1) 設置認可と基準認定

米国に於る大学設置認可と基準認可は、日本に於るそれと大きく異なっているので、本論ではまずこのことについて言及する。米国では、大学の新設あるいは学部・学科等の新増設は、州政府が設置認可（Chartering）を与え、更に、学位授与権の認可（Authoritation）を与えるが、しかし、当該の大学・学部・学科等は、それで「一人前」の高等教育機関として大学社会及び一般社会から認められるわけではない。「一人前」となるためには、その大学が所属する地区の基準協会の認定を得なければならない。文字通り accredit（有資格）大学となるためには、基準協会の認定が必要となる。

米国の教育機関は、建国前から今日に至るまで、政治権力や宗教権力との軋轢の中で生きてきたので、学問の自由を保障する大学の自治を確立するため、その装置として、ギルド的色彩の濃い基準協会を自ら作り、そこを大学評価の判定機関としているのである。

基準協会から認定を得た大学及び各学部・学科等は、その認定をもって未来永劫認可を得る訳ではなく、定期的に基準協会に報告書を提出し、10年毎に協会の実地調査を受け、再認定（Reaffirmation of Accreditation）を得なければならない。本論では、主としてこの

再認定に関わる実地調査について調べた。

(2) 基準認定機関

米国に於る各種教育機関の基準認定に関わる協会 (Assembly, Bodies) の全体機構は下図の通りである。

全米高等教育基準認定協議会 (COPA) 機構図



| |
|---|
| 南部地区基準協会 (SCAS) 西部地区基準協会 (WASC) 等 |
|---|

出典) Council on Postsecondary Accreditation : A Guide to COPA Recognized Accrediting Bodies
1986-1988. より

MSUは、図中、機関別基準認定団体総会 (A I A B) に属する「地域団体」の中の南部地区基準協会 (The Commission on Colleges of the Southern Association of Colleges and Schools, 以下SACS, 図ではSCASとなっているがSACSが正しい。) から基準の認定を得ている。MSUではこれを地区基準認定 (Regional Accrediting) と称している。また、図中、専門分野別基準団体から、例えば、工学・技術学会、経営学大学院協会、化学会、生医学会、林学会、コンピュータサイエンス協会、音楽学部基準協会、教師教育基準委員会等、MSUが開設している学部・学科、大学院研究科等毎に基準認定を得ている。

継続教育部は、専門分野別基準認定団体では、全米大学継続教育協会 (National University Continuing Education Association) 及び米国空軍の教育基準 (U.S. Airforce Quality Standard) から基準認定を得ている。

地区の基準協会 (SACS) は、10年毎に実地調査を行い、当該大学等の基準再認定を行っているが、専門分野基準認定団体が実地調査を行うことはまれである。各機関が定期的に、自己点検・評価の報告を行い、それに基づいて、各認定団体が改善すべき事項について「勧告」「提案」を行うのが通例である。

(3) 自己点検・評価作業の概要

米国の各種公的機関、とりわけ高等教育機関では、ほとんどの機関が自己点検・評価を行い、その報告書を公表している。地区基準協会や専門分野別基準団体による基準認可は、当該機関が行う自己点検・評価を認定の重要な判定材料としている。それ故、基準認定と自己点検は不可分な関係を持っていると言える。MSUの自己点検項目や評価方法及びそのプロセス等については次の機会に譲るが、ここでは、自己点検・評価 (Self-study) 作業の概要について触れてみる。

MSU各学部・学科等の点検報告書は、各セクションの長 (学部長・学科主任等) によって毎年学長宛報告されるが、全学的且つ大がかりな自己点検・評価は、10年毎に行っている。

全学的自己点検・評価を行う作業委員会は、学長の下で、プロボスト (Provost, MSUでは5名いる副学長の内て教学担当副学長がProvostとなる) が委員長となり、点検項目に応じて、その担当委員の数は2人から10名程度である。委員のほとんどは学部長、学科主任等の管理職及び教授から成る。自己点検作業委員会で重要な役割を果すのが全体の作業をまとめるコーディネーターで、その数は5名程度である。各委員は、作業期間中は、その本来の職務 (教授・管理等) を半分程度に抑え、適切な時間を自己点検作業に振り分けることを認められている。

自己点検委員会 (Self-study Committee) が組織されると、各セクションに対し、委員

長から点検作業の命令が下されるが、通常3カ月程度で作業を行う。継続教育部では、部長が中心となって自己点検報告書を作成するが、期日が近づくと、管理職を中心に毎日残業が続くとのことである。各セクションの報告書は100頁以上にのぼるかなり詳細なものであり、自己点検作業委員会は、それを精読した上で、問題があれば「勧告」を行う。この「勧告」に即座に対応できなければ、管理職はその職を失うことになる。

この様に、米国の大学にとって自己点検・評価は、大学運営上極めて重要な意味を持つものである。

II 基準協会（SACS）による実地調査

前述のように、基準協会による基準認定の再認定は10年毎に行われているが、再認定を得るに当たってMSUが再認定のための実地調査を受けたのは、1993年4月5日から8日までの4日間であった。約1カ月前に実地調査の日程等の通知があり、MSU側は、プロボースト直下の自己点検作業主任が中心となって、これに対応した。同主任が各セクションの長宛に出した事前注意の概要は以下の通りである。

- (1) 実地調査視察団は、2日間キャンパス中を視察し、適当と思われる各セクションの担当者に質問をするので、それに適切に対応すること。
- (2) そのためには、担当者は、自己点検報告書及び業務調査レポート等の内容をよく把握しておくこと。
- (3) 最悪の事態は、質問を受ける担当者が、大学が行った自己点検・評価の内容を知らないことである。

実地調査視察団は、当該大学の自己点検報告書を熟読し、その上で、必要な質問をすることが通例であると伺える。

自己点検報告書は、点検項目に応じて大体次の部門に分かれている。

- (1) 教学部門－各学部・学科，大学院，研究所，継続教育
 - (2) 教育援助サービス部門－図書館，情報センター，学生生活部，大学対抗運動競技等
 - (3) 大学運営管理部門－全体管理組織，財務，助成金，施設・設備，企画等
- 上記部門別に応じて、実地調査視察団の調査分担が決められる。

(1) 実地調査視察団員の構成

基準再認定の視察団員の構成は、以下の通りである。尚、氏名はふせる。

- (a) 団長，テネシー大，化学技術学科主任
- (b) テキサス大副学長（教学担当）
- (c) ステファン・オースチン州立大林業学部長
- (d) クリムソン大図書館長
- (e) ジョージア大副学長兼大学院研究科長
- (f) テネシー州政府評議会高等教育担当副主任兼シェルビー州立コミュニティカレッジ校長
- (g) ノースカロライナ州立大副学長
- (h) ミドル・テネシー州立大副学長
- (i) 南アラバマ大ボールドウィン校主任
- (j) マーサー大，工学部長

- (k) 南フロリダ大、副学長兼図書館情報センター長
- (l) ルイジアナ工科大学長
- (m) ルイジアナ州立大副学長（教学担当）
- (n) ジョージア・メーソン大副学長（財政兼企画担当）
- (o) アラバマ大教育課程及び教授法委員会委員長
- (p) アラバマ大副学長（教学担当）
- (q) ターレトン州立大農工学部長
- (r) ヒューストン大建築学部教授
- (s) メンフィス州立大法律大学院科長

以上20名の視察団員に加えて、SACSの運営委員長であるS・R氏（ルイジアナ工科大学人間環境学部副学部長）A・N氏（南ルイジアナ大自己点検作業委員長）がオブザーバーとして参加し、更に、全米大学基準協会（COC）の副主任であるJ・W氏が同協会の代表として参加した。MSUは州立大学であるので、南部地区基準協会に属している州立大学の管理職が視察団員の大部分を占めている。また、視察団の構成は、点検項目に応じて各々の専門家が選別されている。

(2) 調査の方法

実地調査視察団員は、調査先の教育機関から事前に提出される自己点検報告書を精読し、それに基づき、必要な調査や担当者への質問を行い、その結果をまとめなければならない。その際、有効利用されるのが基準協会が編集した「手引き書」(Handbook for Peer Evaluators)である。団員は、「手引き書」に従って調査を行い、大体以下の事項について報告書をまとめる。

- (1) 基準に関する思想と原理
- (2) 大学の目的
- (3) 大学の成果
- (4) 教育内容： (1)入学者 (2)卒業要件 (3)学部教育課程 (4)学部教育の教育法 (5)大学院教育課程 (6)大学院教育の拡大 (7)大学院生の入学者 (8)学位取得要件 (9)大学院の教授法 (10)継続教育、教育拡張 (11)教員 (12)教員の採用、昇進 (13)教員の研修 (14)兼任講師 (15)教育助手 (16)教員の給与 (17)学問の自由と補償 (18)大学運営に関わる教員の役割と委員会 (19)教員の業務負担 (20)評価の基準とその手続き、等

以上の外に、図書館等教育・研究援助サービス、大学運営管理等、基準再認定のための調査項目別に団員は報告書を書かなければならない。報告書及び各調査項目別報告書の作成者は一部を除き公表され、MSUでは、図書館に報告書を備え、誰でも閲覧出来る。

調査の結果、問題があると思われるものについては、改善「勧告」(Recommendations and Suggestions) が報告書に記される。「勧告」を無視し、改善が行われなかった時は、適当な時期に基準認定を取消す場合がある。MSUでは、以前ある大学院修士コースが一時的に修士号を授与する権利を認められなかった経験を持つとのことである。一般的に言って、米国は管理システムが日本よりかなり厳しいので、管理者の責任と義務は大きく（勿論、権限と給与はそれに応わしい）、それに応わしくないと判定されれば、すぐに更迭される。尚、継続教育部については、今回は、「勧告」は全くなく、全て良い評価であったとの

ことである。

(3) 視察団の日程

- (a) 初 日：午後到着し、約3時間に亘って視察の事前打ち合わせを行う。
- (b) 第2日：視察団員は、終日、大学の各セクションを訪ずれ、その間、面接し質疑を行う。
- (c) 第3日：日中の業務は前日と同じ、夜は、1)「勧告」に関する視察団の統一見解のまとめ 2) 基準を満たしているか否かについての報告書のまとめ 3) 大学が行った自己点検に対する視察団の評価 4) 公表すべき報告内容の検討、等の討議を行う。
- (d) 第4日：午前中までに報告書案をまとめ、それを学長宛提示。(学長はその際、反論の機会を与えられる) 午後視察団は解散。

以上、視察団は過密な日程をこなすが、視察団の報酬は実費を大学側が負担するだけであり、基本的に団員の労力はボランティアである。実地調査視察団員としての経験をもつL部長は「大変な仕事であるが、自分の属する大学にも自分自身にも大変貴重な経験であった」と述べている。喜多村和之氏は「基準認定とは、セルフスタディと、第3者評価の2つの要素からなり、大学自治と社会的信用の両者を確保するために生まれてきたアメリカ的発明なのである。……その背景にはアメリカ文化の特徴としてのボランティアズムがあり、それは外部勢力や政府の介入に対抗する民間の自律主義であり、高等教育の質を守ると意を同じくする大学の自発的な運動であり、その中心たる基準協会はまさに大学の自発的な結社（ボランタリー・アソシエーション）なのである」⁽²⁾と述べているが、まさにその通りであると言える。

尚、実地調査視察団による調査報告書は、団長から基準協会宛送付されるが、調査報告書には基準再認定の可否判定は含まれない。視察団は当該大学に対し改善すべき「勧告」を行うだけであり、基準再認定の可否判断は、基準協会の「判定委員会」が行う。

III 継続教育（遠隔教育）に関する質疑事項

実地調査視察団は、限られた時間の中で視察と質疑を行うので、あらかじめ当該機関の自己点検報告書を読んだ上で、「手引き書」に従って当該担当者に質疑を行うのが通例である。ここでは、「手引き書」中「遠隔教育活動」の章を中心に以下の通り質疑事項をまとめてみる。⁽³⁾これらの質疑事項は、必然的に、自己点検の項目を設定している。

(1) 質疑すべき該当者

- (イ) 遠隔教育に責任を持っている学部長、主任
- (ロ) 遠隔教育に携わっている教員と図書館司書
- (ハ) 地方キャンパスの部長、主任等
- (ニ) 遠隔教育で学習している学生
- (ホ) 遠隔教育で単位を修得した学生
- (ヘ) その他遠隔教育の運営に携わっている者

(2) 質疑事項 1 —— 大学全体の教育の中での遠隔教育の役割について

- (イ) 遠隔教育は、大学教育の使命を実現する上でその役割を果たしているか。遠隔教育は、大学の使命を果たしていく上で、その方法を取り入れることが「適当」であるか。
- (ロ) 遠隔教育は、大学の全体計画を策定していく上でどのように組み込まれているか。
- (ハ) 遠隔教育を始める際、どのように計画の立案が策定されるか。
- (ニ) 大学は、遠隔教育の成果に対する評価を適切に行う計画を用意しているか。遠隔教育に対する点検・評価が継続的にできるシステムを持っているか。この点検・評価計画は、大学全体の点検・評価計画の中に適切に組み入れられているか。
- (ホ) 点検・評価の方法は適切であるか。
- (ヘ) 遠隔教育の将来計画はいかなるものであるか。
- (ト) 大学は、遠隔教育の実施に関わる各種の資料を収集する計画を用意しているか。
- (チ) 上記の資料は、遠隔教育を実施する上で活用されているか。
- (リ) 資料収集に当る調査活動それ自体が適切に評価されているか。

(3) 質疑事項 2 —— 遠隔教育の立案・実施について

- (イ) どんな形態による遠隔教育が提供されているか。
- (ロ) 開設科目の決定はどこで行われているか。
- (ハ) 遠隔教育を利用して行う学科目を、いかなる理由で学部は選択したのか。
- (ニ) 既に開設している遠隔教育による科目は、その開設が適当であったか否か。
- (ホ) 入学者・学位の取得・教育課程・教授の仕方等、通学課程で行われているものと比較して同程度のものであるか。
- (ヘ) 各学部・学科は、遠隔教育を行う上で如何なる役割を果たしているか。
- (ト) 大学は、遠隔教育で学ぶ学生の学習環境整備に向けて、その努力を拡大しているか。
- (チ) 遠隔教育に対する点検・評価、企画、立案を誰が責任を持って行っているか。遠隔教育を担当する教員の拡大・増員をどのように行っているか。
- (リ) 既設科目に対する評価は定期的に行っているか。その結果を参照した改善策は誰が決定するのか。
- (ス) 遠隔教育によって開設されている科目を学修する上で、学習計画・教材・配布方法等適切にそのシステムが作られているか。学習をよりスムーズにしていくのに利するテクノロジー利用を拡大しているか。
- (ル) 学生は、遠隔教育による学修が、通学課程に比して同程度であると信じているか。

(4) 質疑事項 3 —— 遠隔教育実施上の質の維持について

- (イ) 遠隔教育を担当する教員のレベルが基準協会が要求している学問水準に合致しているか。
- (ロ) 担当教員は、遠隔教育を行う経験を有しているか。
- (ハ) 大学は、遠隔教育に携わる教員の研修をどの様に行っているか。
- (ニ) 学生と教員との交流はどの様に行っているか。その際、その質はどんなものであるか。
- (ホ) 遠隔教育担当教員は、教育課程・シラバス・科目修了試験等にどのように関わっ

ているか。

- (c) 継続教育部は、外部の同様な機関と交流を持っているか。
- (d) 学生が適切な学習教材を確保するため、継続教育部は、如何なる方法をもって助けているか。
- (e) 継続教育部は、学生が学習を発展させる上で、必要且つ適切な援助をしているか。そのための組織があるか。
- (f) 遠隔教育の質を維持するための責任管理体制はどのようなものであるか。
- (g) 遠隔教育を行う上での財政的資金等は充分であるか。予算編成はどのように行われているか。
- (h) 遠隔教育活動と、通学生が利用する研究・教育施設及び通学型演習。実習等と、どの様に結びつけられているか。

(5) 質疑事項 4 —— 自己点検との関わりについて

- (i) 大学が行う自己点検の中に、遠隔教育のそれは適切に組み入れられているか。
- (j) 遠隔教育に対する自己点検の組織は如何なるものか。
- (k) 遠隔教育担当者は、自己点検作業に参加しているか。

以上、基準協会が編集した実地調査の「手引き書」に従って、質疑事項から見た点検・評価事項をまとめてみたが、これらから、実地調査の目的がある程度読み取れる。それは、大学自身がその使命を果たすため、絶えざる自己更新のためのシステムを所有しているか否か、即ち、自己点検・評価を適切に行い、大学教育の目的達成に合致しているか否かを主に調査するためであると言える。

尚、実際の質疑は15分程度であり、極めて包括的な質問があっただけとL部長は述べていた。

まとめ

以上、基準協会（SCAS）による基準再認定に要する実地調査を中心に、大学の自己更新のための点検項目の概要について述べてきた。それは、政府あるいは外部の「権威」ある団体から「お墨付き」をもらうためのものではなく、大学が自らその自治を守り、その向上を計り、大学教育消費者としての学生に質の高い教育サービスを提供することによって、その使命を果たそうとする米国の大学のあり方が示唆されていると思う。基準の認定を行うその視点は、常に大学教育の目的に照らし合わされている。それ故、教員個別の業績評価や教育評価のみに矮小されがちな、現在の日本の大学に於る自己点検・評価のあり方を再考してみる必要があろう。

「機関別基準認定は、教育機関が、①適切な目的をもち、②その目的を達成するのに必要な資源をもち、③その目的を達成していることを明示することができ、④今後もその目的の達成が維持されると信ずるに足る根拠を示すことができる、という以上の四点を確証するために行われる。機関別基準認定は、教育機関の全体としての諸特徴を総括的に検討する。このため、教育機関の開設する教育課程を評価するばかりでなく、たとえば図書館や学習用資源の適切性、対学生サービス、財政状況、経営の有効性、学生の成績評価、短期・長期計画、経営陣の強さなど教育機関の諸特徴も評価する。教育課程はその機関全体を検

討する上での一部分として審査され、その審査はあまり詳細にはわたらない。

機関別基準認定団体の基準は大綱的である。このことは、特に機関の全体に注意を払うことの必要性和、ありとあらゆる目的と分野をもった高等教育機関が数多く存在することから当然要請されるところである。こうした基準認定のあり方は教育機関が革新的なカリキュラムや教育方法を開発、試行し、好結果が出た場合は導入しやすいようにするためでもある。機関は、審査を行う基準団体本位ではなく、主として当該機関によって表明されている使命や目標に照らして判定される。」⁽⁴⁾

以上の言葉は、自己点検・評価を今後行う上で貴重なものとなるであろう。

(1)喜多村和之「新版 大学評価とはなにか——自己点検・評価と基準認定——」東信堂1993年 p44

(2)同上

(3)S A C A 「Handbook for Peer Evaluators,;section IV: Distanncs Learning Activities」 p53-58

(4)前掲、「新版 大学評価とはなにか」 p46-47

参考文献

喜多村和之「新版 大学評価とはなにか——自己点検・評価と基準認定——」東信堂

喜多村和之「現代アメリカ高等教育論」東信堂

喜多村和之「学生消費者の時代——パークレイの丘から」玉川大学出版部

江原武一「大学のアメリカ・モデル——アメリカの経験と日本」玉川大学出版部

オルテガ・ガセット「大学の使命」玉川大学出版部